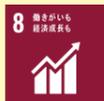


第1節 新たな魅力づくりに取り組むまち

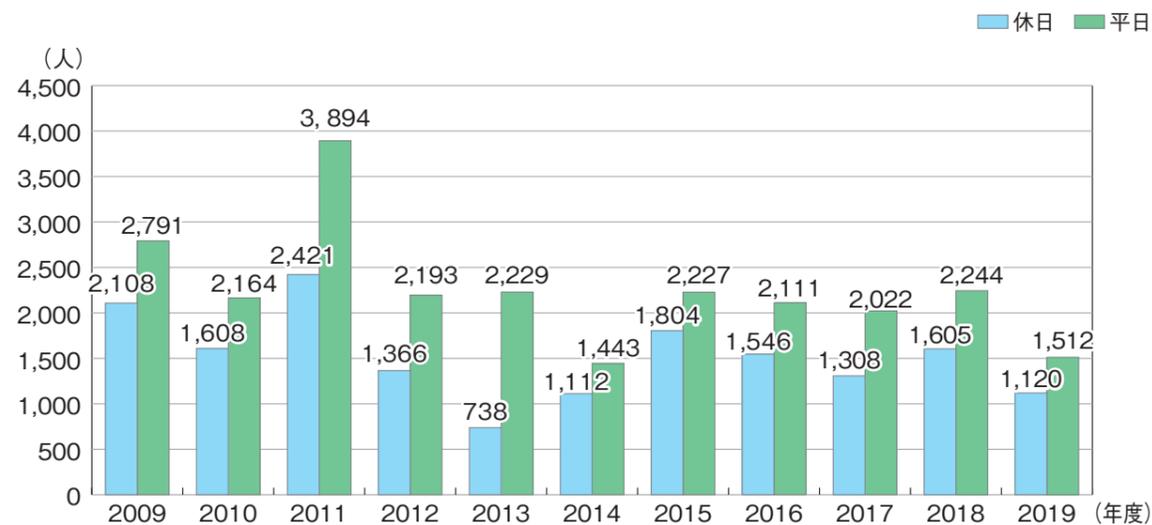


(1) 中心市街地の活性化

【現状・課題】

本市の商業は、中心市街地の商店街を核として発展してきましたが、インターネット通信販売をはじめとする消費者の購買形態の多様化、店主の高齢化や担い手の不足などにより、商店街の空洞化が進んでいます。全国的にも、衣料品を中心に小売業の販売額は減少傾向にあり、商業だけに依存した商店街の振興は難しい時代となっています。一方、中心市街地の商店街は公共交通の利便性が高く、天候にかかわらず自由に歩行できるなどの強みがあります。今後は、そのような特徴を活かし、商業以外の生活サービス機能の向上やサテライトオフィスの誘致など、新たな視点でのにぎわいづくりが必要です。

JR 直方駅前通行量

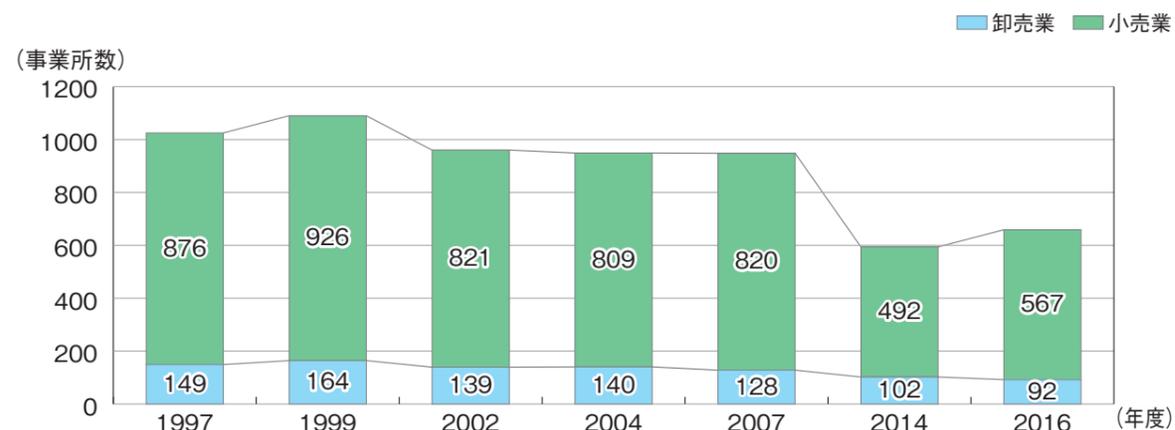


(資料)直方市(平成21(2009)年度～令和元(2019)年度)



昭和34(1959)年から50年以上続く直方五日市

卸売業・小売業の事業所数の推移



(注)日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19(2007)年調査の数値と平成26(2014)年調査の数値は接続していない。
(資料)経済産業省「商業統計調査」(平成9年、平成11年、平成19年、平成26年)、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

【主な事務事業】

① 中心市街地の新たなにぎわいづくり

中心市街地の交通利便性を活かし、子育て支援施設などの公共機能や生活サービス機能などの誘致に取り組みます。また、商店街の空き店舗など遊休物件の活用を図るため、商店街組織、物件所有者、直方商工会議所、(株)まちづくり直方等と連携し、創業しやすい環境の整備や空き店舗のリノベーションなど新たな手法の導入を推進します。

② 新しい働き方や新ビジネスの創造

新型コロナウイルス等による世界規模の感染症の広がりが今後も懸念される中、「密」にならない仕事場が注目を集めています。中心市街地へのコワーキングスペース²⁵やリモートワーク²⁶スペースの開設支援やIT事業者のサテライトオフィスの誘致を推進し、様々な業種・業態の人が市内で働くことができる環境をつくれます。また、ビジネスの交流の場の創出やワーケーション²⁷での利用を促進し、新しい働き方や新ビジネスの創造につなげます。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和12(2030)年度
中心市街地商店街での営業店舗率 ²⁸	60.8%	70.0%
中心市街地におけるIT事業者の誘致または創業者数(計画期間中通算)	—	10事業者

25 独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所のこと。利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形成を促す点で、従来のレンタルオフィスとは異なる。

26 従業員がオフィスに出社することなく、会社以外の遠隔の場所で業務を行うこと。

27 「ワーク」(仕事)と「ケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、会社員などが、休暇などで滞在している観光地や帰省先などで働くこと。

28 4商店街(古町、須崎町、明治町、殿町)における営業中の商店・事務所・事業所の割合。

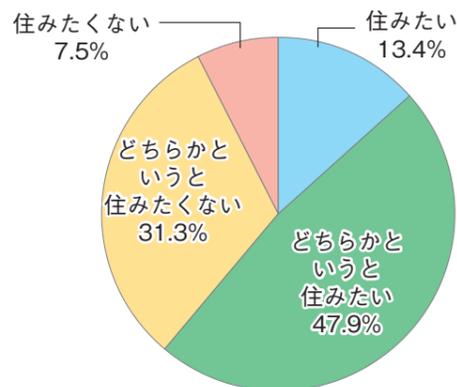
(2) 雇用創出、創業・事業承継等の推進

【現状・課題】

本市では他の年代と比較し、20歳代の転出者数が最も多くなっています。一方で、直鞍地区の高校生を対象としたアンケートでは、就職した後、本市に「住みたい（住み続けたい）」「どちらかという」と住みたい（住み続けたい）」とした生徒は市内在住者の61.3%であり、一定の定住意向があることが分かりました。このような定住意向を持つ若者が市内に住み続けるためには、職種や就業条件などの事業者と求職者のミスマッチを解消し、市内で就職できる支援体制が重要です。また、市外への若者の流出の抑止や進学等で都市部に転出した若者のUターンにつなげるため、市内事業者に関する認知度の向上や給与水準の向上が重要です。

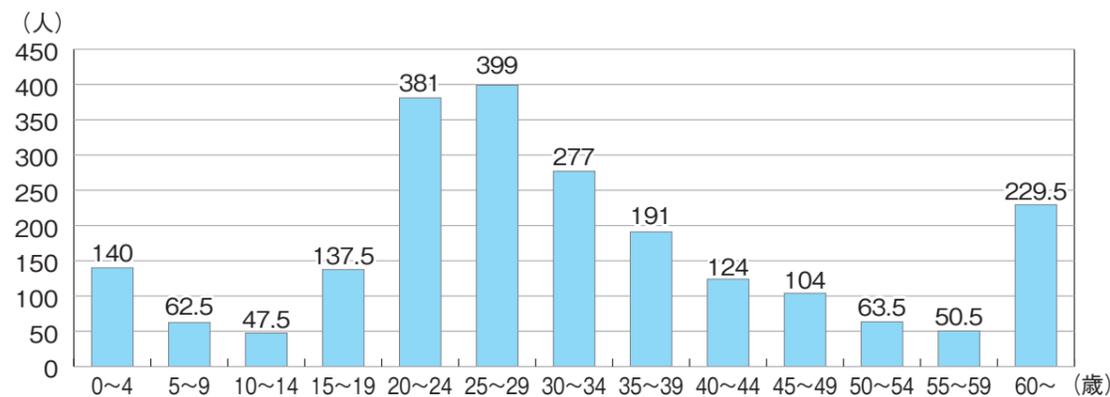
製造業を中心に、経営者の高齢化や後継者不在により廃業を余儀なくされる事業者の増加が懸念されるため、市内での雇用を維持する観点からも事業承継支援に取り組む必要があります。

就職後本市に住みたい（住み続けたい）と思う高校生の割合



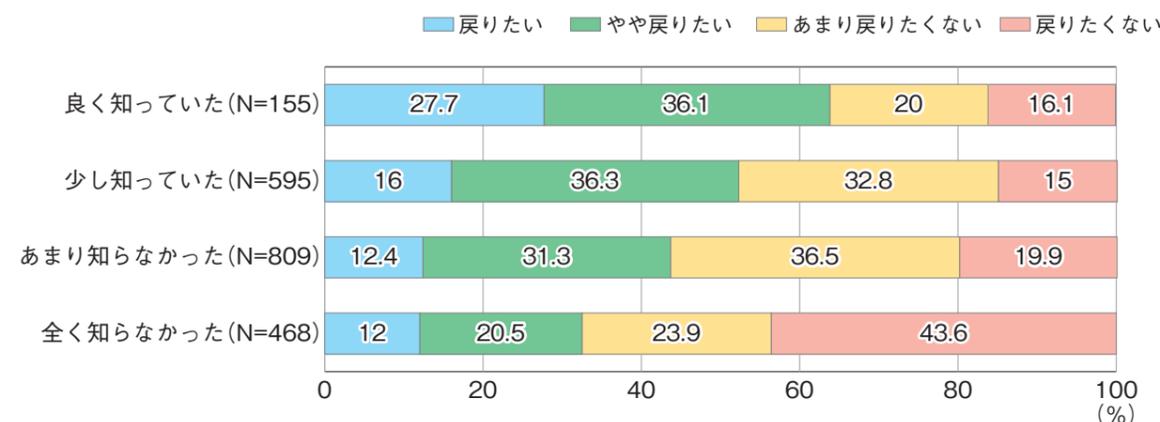
(資料)直方市「第6次直方市総合計画策定に向けた高校生アンケート結果」(令和2(2020)年度)(n=1,023)

年代別転出者数(2018・2019年平均)



注)各年1月1日~12月31日の移動状況
(資料)福岡県「福岡県の人口と世帯 月報」

出身市町村へのUターン希望-高校時代までの地元企業の認知程度別



(資料)独立行政法人労働政策研究・研修機構「UIJターンの促進・支援と地方の活性化-若年期の地域移動に関する調査結果」(平成28(2016)年)

【主な事務事業】

①公民学が連携した地元への就職促進

学校卒業後も本市で働き、住み続けることができるよう、直鞍地域の高等学校や市内事業者、商工会議所等と連携し、市内事業者についての情報発信を行うことで、若者の地元での就職促進を図ります。また、U・I・Jターンを希望する人に対して市内事業者についての情報発信を行うことで、市内での人材確保につなげます。

産業構造や就業構造の変化に柔軟に対応し、若者が市内で希望する業種に就職できる環境づくりに努めます。

②創業・事業承継・事業継続支援

市内での起業・創業者の育成のため、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを検討する起業・創業者への情報提供や相談支援、人材育成事業を行うなど、スタートアップ²⁹に対する支援制度を整備します。

市内企業の事業承継や経営安定化は市内での雇用確保等の点から極めて重要であることから、支援機関と連携し、長期的な支援に取り組めます。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和12(2030)年度
直鞍地域内の5つの高等学校の市内企業への就職率	18.0%	25.0%
新規創業件数(計画期間中通算) ※認定創業支援等事業計画に基づく支援を行った新規創業件数	-	240件

29 短期間で、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓を目指す動きのこと。起業、新規事業の立ち上げなどを指す。

(3) 観光資源の魅力向上、情報発信力の強化

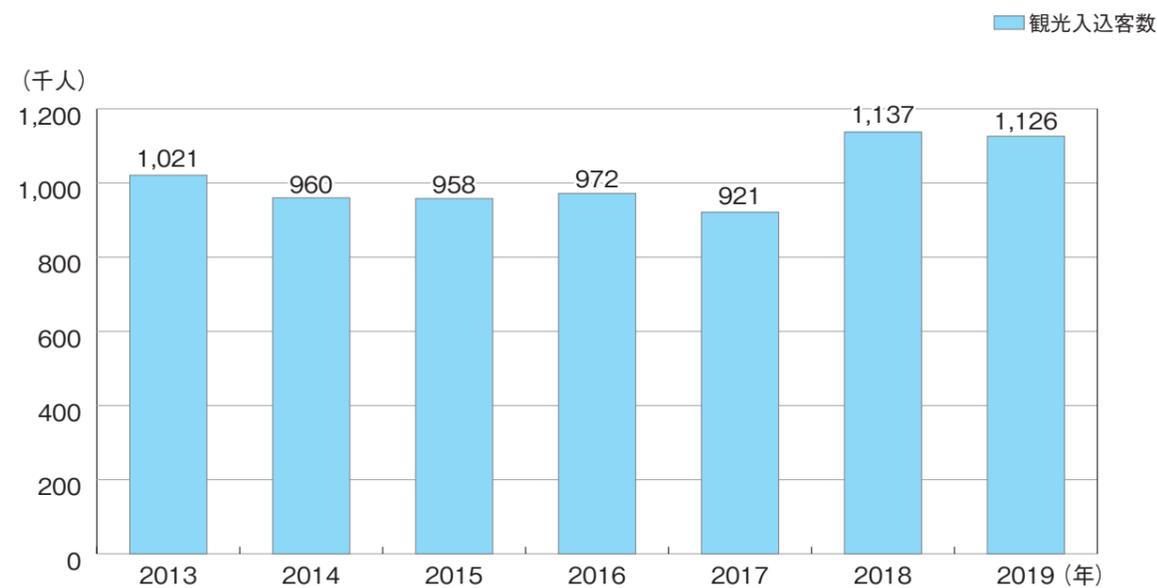
【現状・課題】

本市には、遠賀川や福智山をはじめとする豊かな自然や石炭産業の面影を残す歴史的建造物をはじめ、様々な観光資源があります。また、令和元（2019）年度に直方北九州自転車道が全線開通し、新たな広域観光ルートの形成に期待が持たれています。自転車周遊の魅力向上に向けた近隣自治体等との連携や自転車周遊の際に市内に誘引するための仕組みづくりが重要です。

のおがたチューリップフェアは認知度が徐々に向上し、年間30万人が訪れる、本市を代表するイベントとなっています。しかし、市内の様々な観光資源との連携が十分でないため、近接する中心市街地をはじめとする市内への波及効果は限定的になっています。直方市観光物産振興協会と連携し、観光ホームページの充実や誘客のためのSNS活用など様々な情報媒体での情報発信の強化が必要です。

また、特色のある事業所や工場を観光資源とする産業観光など、多様なニーズに対応した観光ルートの検討も求められています。

観光入込客数の推移



(資料) 福岡県「福岡県観光入込客調査」(平成25(2013)年～令和元(2019)年)

【主な事務事業】

① 地域間連携による観光ネットワークの強化

全線開通した直方北九州自転車道を活用し、近隣自治体と連携した自転車イベントの開催、サイクリストに立ち寄りたと思わせる仕組みづくり、レンタサイクル事業の推進、シェアサイクル実証実験事業等に取り組みます。

石炭産業隆盛の面影を残す歴史的建造物や、本市が発祥の地である高取焼について、関連の深い近隣自治体等との連携や情報発信の強化等を推進します。

② 多様な媒体を用いた観光情報発信力や観光ガイド力の強化

本市の歴史と関わりが深い、石炭産業や鉄道など関心が高い層への情報発信力を強化し、分野ごとの観光資源の再発掘や魅力向上に努めます。また、直方市観光物産振興協会と連携してホームページの充実を図るとともに、新しい技術やツール、スマートフォンの活用、ホームページやパンフレット等へのユニバーサルデザインの導入、各種外国語対応等についても検討します。

観光ボランティアの高齢化が課題となっているため、ボランティア育成にも努めます。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 12 (2030) 年度
自転車イベント参加者数 (年間)	302 人	500 人
直方市HP (観光ページ) 及び直方市観光物産振興協会HP 閲覧数 (年間)	16,422 ビュー (直方市HP (観光ページ) のみ)	70,000 ビュー



和泉要助氏 (直方市出身) が発明した人力車



直方北九州自転車道 (直方市役所前)

第2節 技術革新に取り組み、成長するまち



(1) 先端技術の導入・人材育成による市内産業の発展

【現状・課題】

産業分野において、ICTやAI、ロボット、ビッグデータ等の先進的IT技術の活用による「超スマート社会 (Society5.0)」への対応が急務となっています。しかし、本市では、他地域と比較し情報産業分野の集積が少ないのが現状です。また、医療・福祉以外の産業分野の労働生産性の低さも課題です。今後、超スマート社会への対応や労働生産性の向上に向け、先端技術について、大学や事業者との連携や研究開発拠点の誘致、人材交流などを積極的に進める必要があります。また、市内の事業者へのデジタルトランスフォーメーション (DX)³⁰を支援し、事業者がデータやデジタル技術を活用することで、組織や事業体系、製品・サービスを変革し、競争優位性を確立していくことが重要となります。

福岡県・類似団体³¹における産業分類別特化係数【従業員数】

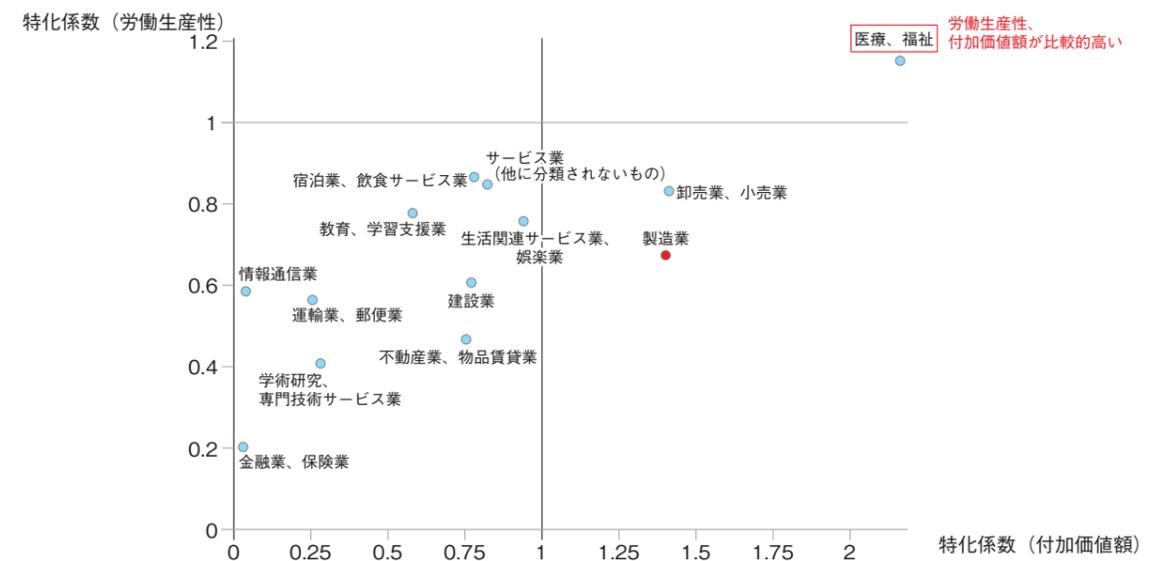
産業大分類	福岡県	類似団体
建設業	0.8	0.8
製造業	2.2	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	1.2
情報通信業	0.1	0.3
運輸業、郵便業	0.6	0.6
卸売業、小売業	1.0	1.2
金融業、保険業	0.6	1.0
不動産業、物品賃貸業	0.8	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	0.4
宿泊業、飲食サービス業	0.9	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	1.1
教育、学習支援業	0.6	1.1
医療、福祉	1.1	1.4
複合サービス事業	1.5	0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	0.7	1.0

注) 類似団体は直方市と同区分のII-2 (2019年8月現在) で人口が5万人台の24都市平均。
 (資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

30 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

31 人口規模や産業構造が似通っている市町村を一定の類型に従って大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

労働生産性 × 付加価値額



注1) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」再加工
 注2) 特化係数: 域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。労働生産性=付加価値額(企業単位)÷従業員数(企業単位)、付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)
 (資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【主な事務事業】

① 多様な連携による市内産業の発展

大学や研究機関、事業者等との連携や直方市 IoT 推進ラボを活用し、ICTやAI、ビッグデータ、IoT等のIT技術の活用や自動運転技術等の新たな市場への参入、技術の差別化・高度化についての調査研究を推進します。また、大学や研究機関が開発する技術を戦略的に活用し、起業や経営に関する支援を行うとともに、行政や地域が抱える課題を解決する技術や方法について市内事業者と連携して研究開発を行うことで、本市の新たな産業としての発展を目指します。さらに、関係機関と連携し、市内事業者の経営能力の高度化や販路拡大等にも取り組みます。

② 産業の成長を支える人材の育成

直鞍産業振興センター (ADOX 福岡) や中小企業大学校直方校等の産業支援機関の立地を活かし、事業者間の連携を促しながら、新産業、新分野への展開を推進するとともに、中高生を対象とするプログラミング教室の開催や転職希望者を対象とする情報通信技術の習得支援に取り組みます。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 12 (2030) 年度
行政課題・地域課題の解決につながる研究開発件数 (計画期間中通算)	—	4 件
情報通信技術に関する教室の参加人数 (計画期間中通算)	—	200 人

(2) 付加価値の高い、多様な分野の産業集積の促進

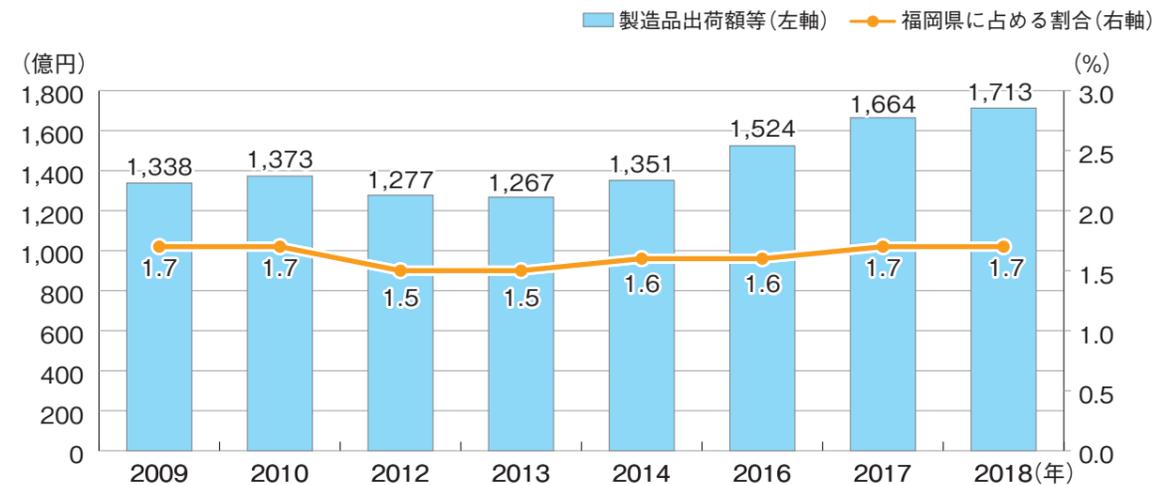
【現状・課題】

本市はエネルギー革命以降、金型産業や半導体関連産業、自動車関連産業等の機械金属加工業が発展し、集積しています。近年は、工業製品出荷額や従業員数は増加傾向にあり、事業所数は横ばい傾向と比較的安定しています。

IoTやデジタル化の進展により、顧客ニーズへの対応、納期、価格等、製品そのもの以外の価値が今まで以上に求められるようになってきました。本市の主要産業である製造業が競争力を維持し、持続的に発展するためには、技術の高度化等により、下請け製造を中心としたビジネスモデルから、顧客視点での製品やサービスを自ら企画し、設計していくビジネスへと変革していくとともに、成長分野への経営資源の投入を進めることが重要です。

今後、市場の伸びが期待できる次世代産業分野としては、ビッグデータ産業やスマートものづくり産業³²、スマートシティ産業³³が想定されます。本市産業への先端技術の導入につなげるため、これらの産業を誘致するための産業団地の整備が必要です。

工業製品出荷額の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」(平成21(2009)年～平成30(2018)年)

【主な事務事業】

① 研究機関等の誘致の推進

平成23(2011)年2月に九州自動車道鞍手インターチェンジの供用が開始され、本市や鞍手町、宮若市東部へのアクセスが向上しました。その立地環境などを活かした植木メカトロビジネスタウンの整備を推進します。また、本市産業の更なる発展のためには先端技術の導入が不可欠であることから、国・県・大学等の研究機関や研究開発型企業の誘致に取り組みます。

② 既存産業の技術の高度化、成長分野への経営資源投入

本市の強みである金属の精密加工、微細加工の技術を活かした医療系の製造業等は今後も発展が期待できる分野です。事業者の市場動向や顧客ニーズの情報収集・分析力の強化、自社製品・サービスの情報発信力の強化などによる事業者の経営力向上や、顧客視点の製品・サービスの提供による競争力向上を支援します。

また、市場の伸びが期待できる次世代産業分野であるビッグデータ産業やスマートものづくり産業、スマートシティ産業への経営資源の投入の支援を推進します。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和12(2030)年度
植木メカトロビジネスタウンの整備	—	実施
工業製品出荷額等総額(年間)	1,712.5億円 (平成30(2018)年)	1,980億円

直方市の地域未来牽引企業³⁴



(株)石橋製作所



(株)平島 北営業所



(株)九州ハセック



アスカコーポレーション(株)

32 自動化技術とIoT、CPS(多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析・知識化を行い、産業の活性化や社会問題の解決を図ること)の活用を通じて、高い生産効率と柔軟な生産体制の構築を目指す次世代のものづくりを実現する幅広い産業群のこと。

33 デジタル技術を活用し、都市の社会課題を解決し、生活の利便性向上、新規ビジネスの創出を行う企業群のこと。

34 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開することが期待されるとして国から選定された企業

第3節 誰もが快適に生活できるまち



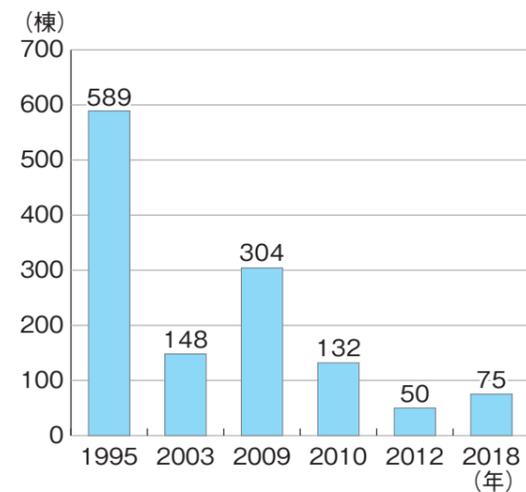
(1) 災害に強い社会基盤の維持・整備

【現状・課題】

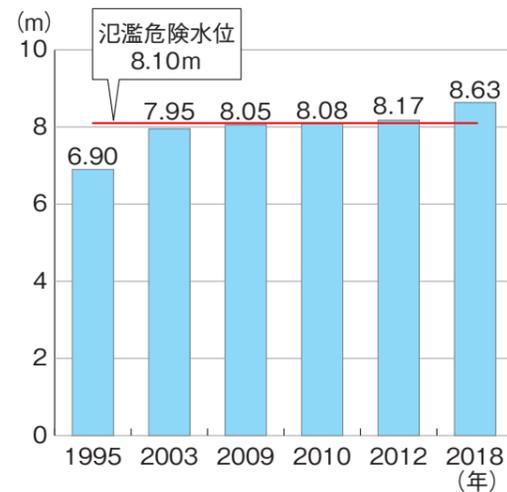
わが国では、大規模な自然災害により甚大な被害が発生する度に、長期にわたる復旧・復興を繰り返してきました。国は、大規模な災害から人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を持った国土を形成する「国土強靱化」の考え方に基づいた取り組みを行っています。

本市の道路や橋、公共施設などの社会基盤は、経済活動や日常生活を支える重要な基盤ですが、高度経済成長期に集中的な整備が行われ、それらの多くが老朽化し更新時期を迎えています。しかしながら、人口減少による公共施設等の利用者減や税収減が見込まれる点等を踏まえると、これまでどおりのやり方ですべての社会基盤を更新することは不可能です。国は、インフラメンテナンスサイクル³⁵のあらゆる段階において、センサーや画像処理など多様な技術やノウハウを導入することによる費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を掲げています。これからの社会基盤の整備・更新に際しては、将来世代に過度な負担を押し付けることがないように、事業の費用対効果や新たな技術の導入による費用の平準化等を踏まえて国土強靱化に資する維持・整備を行うことで、災害に強いまちづくりを行う必要があります。

家屋浸水被害状況



家屋浸水被害発生時の遠賀川水位（日の出大橋地点）



(資料)直方市(平成7(1995)年、平成15(2003)年、平成21(2009)年、平成22(2010)年、平成24(2012)年、平成30(2018)年)
 平成7年(1995)年以降の河川整備及び浸水対策について
 平成13(2001)年「感田雨水ポンプ場整備」、平成19(2007)年「尺岳川第2排水機場の整備」
 平成22(2010)年「北小川の新設及び北小排水機場の整備」、平成26(2014)年「福地川の改修整備」
 平成30(2018)年「遠賀川流域改修工事(中間堰改修)」、「遠賀川・彦山川流域河川掘削工事」

【主な事務事業】

①国土強靱化対策の推進

自然災害の多発化、激甚化が進んでおり、災害被害を抑制するために社会基盤に求められる水準がこれまで以上に高まっています。豪雨災害をはじめとする自然災害の増加が予想される中でも市民が安心して暮らせるよう、国や県と連携し、河川の改修や排水ポンプの設置、土砂崩壊防止のための急傾斜地の整備など、国土強靱化を念頭に対策工事を進めます。

②社会基盤の計画的な維持・整備及び先進技術活用の推進

本市の幹線道路の骨格を形成する都市計画道路については、国・県と共同で路線ごとの必要性を検証し、計画的に整備や見直しを行います。また、高度経済成長期に整備された道路や橋梁など様々なインフラの老朽化が進んでいることから、更新や長寿命化を推進し、安全確保に努めます。また、センサー技術をはじめとする先進技術やノウハウの導入により、費用の縮減や作業の省人化、効率化に取り組みます。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 12 (2030) 年度
道路の長寿命化計画に基づく改修実施率	14.0%	100.0%
社会基盤整備における先進技術の活用件数 (計画期間中通算)	—	10件



平成 30 (2018) 年 7 月豪雨時の遠賀川 (直方市役所前)

35 インフラに関する安全安心等を確保するために行う点検→診断→措置→記録の業務サイクルのこと。

(2) 良好な住環境確保のためのコンパクト+ネットワークの形成

【現状・課題】

住宅や店舗等の郊外立地が進んだ都市構造のまま人口減少が進むと、店舗等から一定の距離圏内の人口密度が低下することで、採算面から店舗の撤退につながり、市民生活を支える様々なサービスの提供が困難になるおそれがあります。人口減少社会において、良好な住環境を保つためには、集約型都市構造への取り組みが必要です。

主要な公共交通機関の駅やその他拠点となる場所を中心に医療・福祉、商業、住宅などの集積を誘導し、交通ネットワークとの整合を図りながら、効率的で生活利便性の高い拠点を形成していくことが重要になります。

人口減少により増加傾向にある空き家を放置すると、家屋の老朽化や雑草の繁茂など、周辺住民の住環境に悪影響を与えるうえ、不法侵入など、治安悪化の要因となるおそれもあります。所有者による空き家の適正管理や利活用等を促すなど空き家対策を計画的に実施し、周辺住民の住環境を保全することが重要です。

人口規模に応じて立地する可能性のあるサービス施設のイメージ（三大都市圏を除く）

人口規模	0~2,000人	2,000~4,000人	4,000~6,000人	6,000~8,000人	8,000~1万人	1~2万人	2~5万人	5~10万人	10~20万人	20~50万人	50万人~
小売	飲食料品小売業【216,158】 書籍・文房具小売業【24,630】					ペット・ペット用品小売業【2,299】 男子服小売業【10,773】	外車ディーラー【287】 ショッピングセンター【491】 百貨店【100】				
宿泊・飲食サービス	飲食店【325,141】 喫茶店【28,777】 酒場、ビアホール【66,081】 旅館、ホテル【352,681】					ハンバーガー店【2,541】 スターバックスコーヒー【345】					
生活関連サービス				遊技場【12,070】		カラオケボックス業【3,488】 フィットネスクラブ【1,392】	結婚式場業【880】 映画館【315】				
金融	郵便局【12,457】		銀行(中央銀行を除く)【8,678】			金融商品取引業【1,182】					
学術研究、教育・学習支援		学習塾【24,717】		音楽教授業【11,590】	外国語教授業【3,514】	博物館、美術館【1,213】	大学【440】				
医療・福祉	一般診療所【48,083】 歯科診療所【30,966】 介護老人福祉施設【3,689】		一般病院【4,554】 通所・短期入所介護事業【8,044】			地域医療支援病院【274】 救命救急センター施設【142】 訪問介護事業【6,406】 介護老人保健施設【2,368】 介護療養型医療施設【1,227】 有料老人ホーム【1,293】					
対企業サービス						自動車賃貸業【3,304】 インターネット付随サービス業【1,883】 税理士事務所【11,063】 法律事務所【3,259】					

注1)【 】内は全国(三大都市圏を除く)の施設数総数。
 注2)総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」、日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料を基に、国土交通省国土政策局が作成したものを加工して作成。
 (資料)内閣府 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

【主な事務事業】

①集約型都市構造の形成に向けた立地適正化計画の推進

平成31(2019)年3月に策定した「直方市立地適正化計画」における「コンパクト+ネットワーク」の考え方にに基づき、医療・福祉・商業・住宅及びその他関連施設について、拠点地域への集積に向けて取り組みます。また、各拠点を円滑に連携させるための公共交通ネットワークの形成との整合性を図るなど、行政や市民、事業者等が一体となって、将来にわたり都市経営が持続可能となるよう集約型都市構造の形成に努めます。

②空き家対策の促進

少子高齢化による人口減少が進むことにより、今後も空き家は増加していきます。空き家への対策ができる体制を整えるため、「直方市空家等対策計画」に基づいて空き家の実態調査を進め、空き家等情報の整備を行うとともに、関係機関や民間団体と連携し、空き家等の適切な管理や活用を促進していきます。

成果指標(KPI)の名称	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和12(2030)年度
居住誘導区域 ³⁶ の人口密度	45.6%	42.7%
空き家バンク等を利用した空き家の流通件数(計画期間中通算)	-	30件



(資料)直方市立地適正化計画

36 人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を緩やかに誘導する区域のこと。

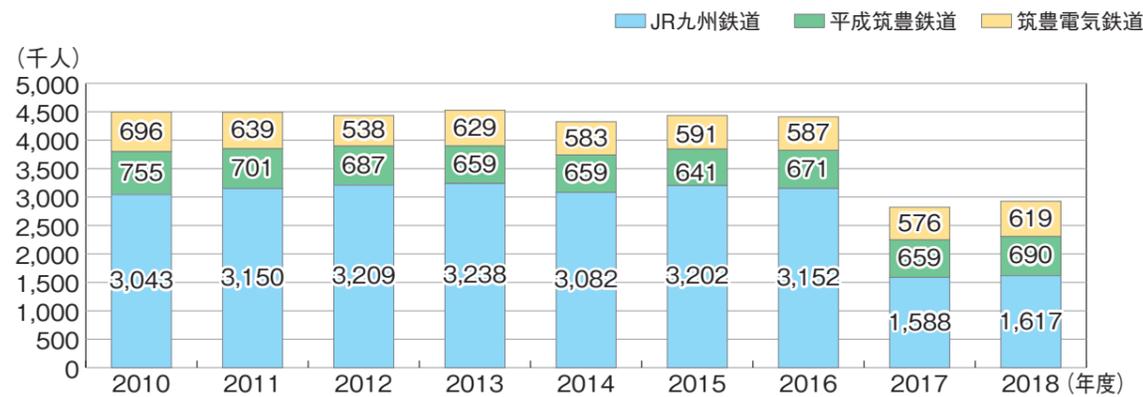
(3) 交通ネットワークを活かした生活利便性の向上

【現状・課題】

本市には、道路では九州自動車道や国道200号線が、鉄道ではJR筑豊本線、平成筑豊鉄道、筑豊電気鉄道が動脈として通っています。さらに、バス路線ではJR九州バスや西鉄バスが他都市との間を往来しています。しかし、民間バス利用者は年々減少傾向にあり、このまま利用者が減少すると既存の路線の維持が難しくなると考えられます。高齢者の免許返納の増加など、高齢化が進む社会においては、公共交通の機能は重要になります。本市と都市とを結ぶ交通ネットワークの結節点の強みを活かし、公共交通の利用者数を維持・確保していくことが重要です。

ICTやAIなどの先端技術の急速な発展により、自動運転やデマンド交通³⁷などのMaaS³⁸ (Mobility As A Service) に関する研究・実証実験等が進んでいます。生産年齢人口の減少に伴い公共交通機関の運転手の確保が困難となる一方、高齢者を含む市民への安全・安心な移動手段の提供が求められていることから、利用者の安全面などに十分に配慮した交通ネットワークの新しいあり方を検討することが必要です。

鉄道利用状況の推移 (乗降客数)

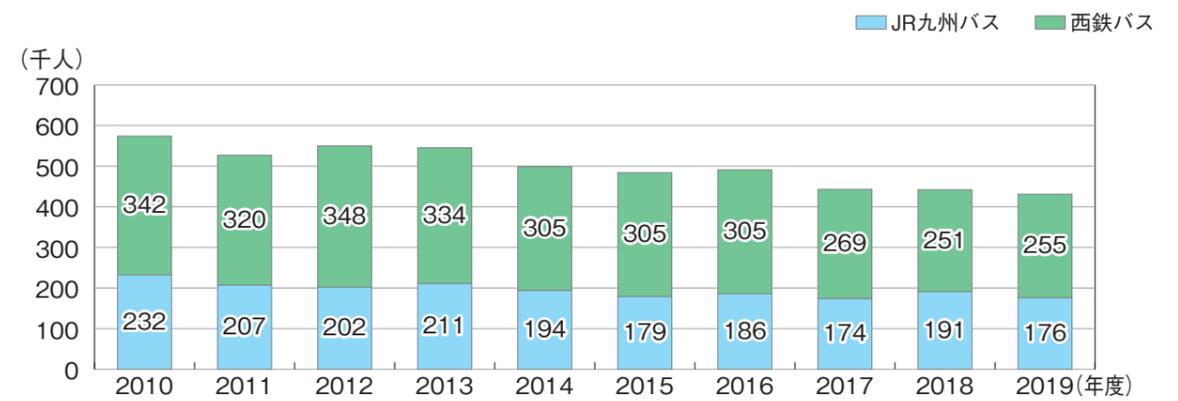


注) 2017年度以降の九州旅客鉄道(株)は乗客数のみ
 (資料)九州旅客鉄道(株)、平成筑豊鉄道(株)、筑豊電気鉄道(株) (平成22(2010)年度～平成30(2018)年度)

37 利用者が予約した時間に指定された場所へ送迎する交通サービスのこと。

38 ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、自家用車以外のすべての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつながる新たな「移動」の概念のこと。

バス利用状況の推移 (直方駅前乗客数)



注) 西鉄バスは概数
 (資料)JR九州バス(株)、西鉄バス筑豊(株) (平成22(2010)年度～令和元(2019)年度)

【主な事務事業】

①公共交通の維持・改善

利用者ニーズを踏まえた公共交通のあり方を検討し、民間バス路線については、地域住民や関係機関、沿線自治体と十分な協議を行い、その維持・確保に努めます。また、コミュニティバスについては、地域での生活交通のニーズや利用者の状況を踏まえ適正な運行に努めます。

筑豊電気鉄道のJR直方駅までの延伸や山陽新幹線の新駅設置については、引き続き検討を行います。また、先進技術の進展を踏まえた新しい交通ネットワークのあり方について検討を進めます。

②道路の維持・計画的な整備

本市の幹線道路の骨格を形成する都市計画道路については、国・県と共同で路線ごとの必要性を検証し、計画的な整備や見直しを行うとともに、都市間交流、拠点機能を高める交通結節機能の強化を図ります。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和12(2030)年度
公共交通人口カバー率	80.7% (平成27(2015)年)	90.0%
公共交通利用者数(年間)	3,358千人	現状維持



福北ゆたか線を走る蓄電池電車「DENCHA」



コミュニティバス

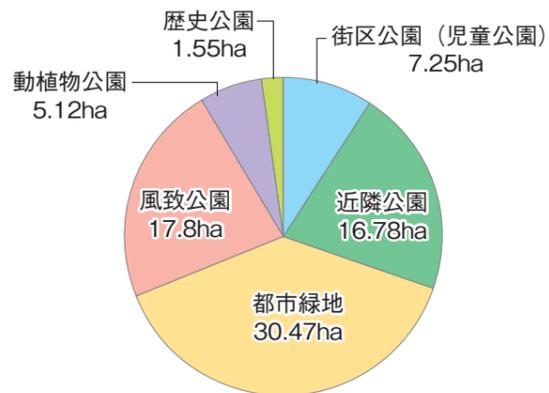
(4) 公園の利活用推進

【現状・課題】

遠賀川河川敷公園では、花火大会やチューリップフェアなど数々のイベントが開催され、市内外から多くの人を訪れています。また、直方中央公園は、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるように再整備されたことで多くの人々が集まっています。

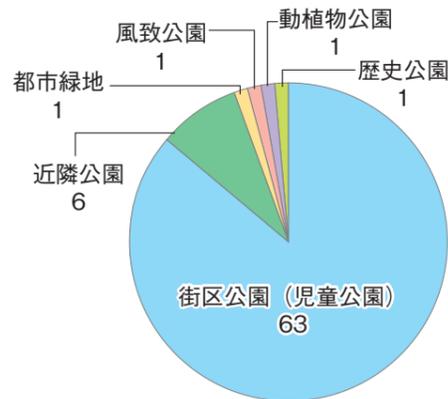
公園整備については、公園施設の安全性の向上を図るため、都市公園の具体的な改善目標や改善方針などを定めた「公園施設長寿命化計画」(平成25(2013)年3月策定)に基づいて都市公園の維持・整備を推進しています。遊具の老朽化や、住民の年齢構成等の周辺環境の変化、立地条件の利便性などの観点から既存公園の利活用方法や設備の見直しなどが必要です。

種類別公園面積

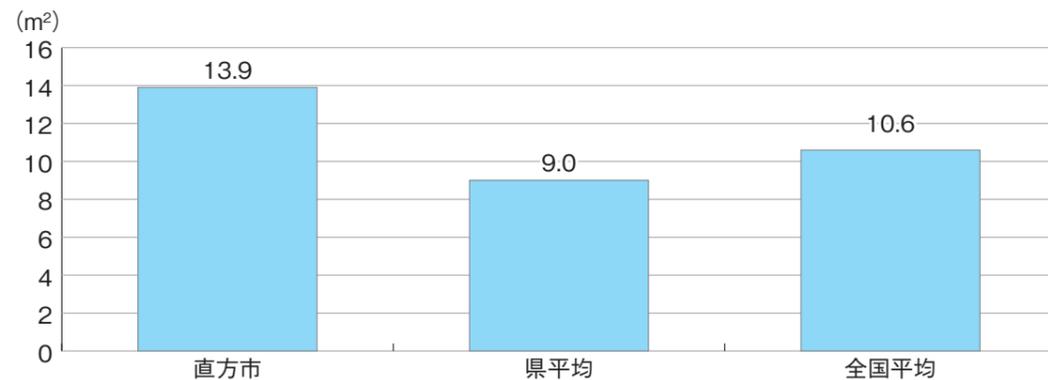


(資料)直方市「統計直方No.56 (令和元年版)」

種類別公園数



住民一人あたりの公園面積 (平成30(2018)年度末時点)



(資料)直方市「統計直方No.56 (令和元年版)」、都市公園データベース (https://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html)

遠賀川河川敷公園直方オートキャンプ場利用者数



【主な事務事業】

①公園の持続的な維持・管理の推進

公園の維持・管理については、地域の実情や住民ニーズの把握に努めるとともに、近年重視されている公園施設の災害時の避難場所としての機能を考慮した既存公園の利活用方法や設備の見直しなどを検討します。また、民間事業者のノウハウの活用や地域住民との協働による公園の維持管理を推進します。

②遠賀川河川敷公園の利活用の促進

多くの人々が利用し、にぎわいを見せている遠賀川河川敷公園については、国・県と連携した環境整備に取り組むとともに、恵まれた景観を活かした様々なイベント等の開催を支援していきます。アウトドア志向の高まりを機に、同公園を訪れる交流人口の更なる拡大に努めます。

成果指標 (KPI) の名称	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 12 (2030) 年度
公園が適正に配置され、管理が十分に行われていると評価する市民の割合	35.6%	40.0%



直方オートキャンプ場



のおがたチューリップフェア